



2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	2,114	5.6	△62	—	△56	—	△65	—
2020年11月期第1四半期	2,002	△19.9	△100	—	△93	—	△117	—

(注) 包括利益 2021年11月期第1四半期 13百万円(—%) 2020年11月期第1四半期 △227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	△38.35	—
2020年11月期第1四半期	△68.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第1四半期	10,090	3,418	33.8
2020年11月期	9,617	3,405	35.3

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 3,409百万円 2020年11月期 3,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,520	9.2	65	—	55	—	25	—	14.67
通期	8,840	7.6	110	—	80	—	35	—	20.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年11月期1Q	1,857,113株	2020年11月期	1,857,113株
2021年11月期1Q	153,624株	2020年11月期	153,624株
2021年11月期1Q	1,703,489株	2020年11月期1Q	1,703,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により減速していた世界経済が、各国の経済対策による経済効果や、中国経済の回復、世界的な株価の上昇を受け、個人消費や輸出産業の一部に回復の兆しが見受けられる一方、今年1月に発出された2回目の緊急事態宣言に伴う国内景気の悪化、慢性化しつつある世界的な半導体不足による自動車産業への影響、米国新大統領就任後も深刻な状況が続く米中対立の世界経済への悪影響等、依然として厳しい環境下にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、前連結会計年度に固定費・経費の削減を企図した営業拠点の再配置に伴う本社および東京営業所の賃借スペースの一部返還、組織・人員体制の見直しを実施しました。当第1四半期連結累計期間においても広島営業所の閉鎖、倉庫の賃借スペースの削減等、一段の経費の削減に取り組み、販売費及び一般管理費を前年同四半期比8.0%削減しました。売上高は前年同四半期比5.6%増加しましたが、建築付帯設備機器事業における工場稼働率の低下等の影響により原価率が上昇したことから売上総利益は前年を下回り、厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億14百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。損益面につきましては、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業損失1億円）、経常損失は56百万円（前年同四半期は経常損失93百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億17百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

ポストコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつある I A Q（インテリア・エアークオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要等に対し、積極的に提案営業を展開しました。また首都圏での大口案件があった一方、緊急事態宣言の再発出等の影響を受け、特に首都圏、関西圏における商談に案件の延期・縮小等の影響を受けましたが、売上高は前年同四半期を上回りました。

また、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止の観点から広まった飛沫感染防止対策スクリーンの需要への対応を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間においてはポストコロナを見据えた働き方改革と連動したオフィス環境の見直し需要、より関心の高まりつつある I A Q（インテリア・エアークオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイス需要等に対して、積極的な改善提案等のセールスを展開し、前年同四半期を上回る受注を確保しております。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習等への需要取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等、受注拡大に注力し、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は15億45百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）2百万円）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れが影響し、医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」は厳しい状況が続いておりましたが、当第1四半期連結累計期間は、完工物件の増加に伴い、売上高は前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

病院等医療関連施設向けクリーン機器においては、前年同四半期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により受注案件が減少し、工業用空調機においても、使用部品の支給が遅延したことに伴う出荷遅延等の影響を受けた結果、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は5億69百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント損失（営

業損失)は12百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)28百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は100億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億73百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品が18百万円、仕掛品が26百万円、建物及び構築物(純額)が21百万円減少したこと等がありましたが、現金及び預金が2億75百万円、受取手形及び売掛金が1億52百万円、投資有価証券が1億15百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は66億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億60百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億59百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は34億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が65百万円減少したこと等がありましたが、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では2021年1月19日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,903	905,074
受取手形及び売掛金	1,385,036	1,537,931
商品及び製品	1,239,560	1,220,611
仕掛品	677,404	651,214
原材料及び貯蔵品	155,747	156,203
その他	68,384	84,379
貸倒引当金	△210	△220
流動資産合計	4,155,827	4,555,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,997	1,257,199
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	373,332	373,391
有形固定資産合計	4,027,610	4,005,872
無形固定資産	29,418	54,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,083	1,218,569
その他	303,568	259,548
貸倒引当金	△2,463	△2,435
投資その他の資産合計	1,404,188	1,475,682
固定資産合計	5,461,217	5,535,751
資産合計	9,617,045	10,090,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,028	1,645,720
短期借入金	2,079,300	1,928,400
1年内返済予定の長期借入金	638,581	641,509
未払法人税等	26,110	14,270
賞与引当金	-	7,813
受注損失引当金	-	2,240
その他	419,882	419,281
流動負債合計	4,449,901	4,659,234
固定負債		
長期借入金	712,260	912,238
リース債務	90,166	102,662
製品自主回収関連損失引当金	1,639	1,639
退職給付に係る負債	588,835	610,553
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	16,307	33,144
固定負債合計	1,762,091	2,013,121
負債合計	6,211,993	6,672,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△234,633	△299,960
自己株式	△157,971	△157,971
株主資本合計	2,605,851	2,540,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,351	95,038
繰延ヘッジ損益	△556	624
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	791,279	869,147
非支配株主持分	7,921	8,919
純資産合計	3,405,051	3,418,590
負債純資産合計	9,617,045	10,090,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)
売上高	2,002,100	2,114,882
売上原価	1,587,727	1,703,223
売上総利益	414,372	411,658
販売費及び一般管理費	514,600	473,686
営業損失(△)	△100,227	△62,027
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	6,512	1,810
持分法による投資利益	2,300	2,751
仕入割引	1,691	1,874
経営指導料収入	5,045	5,045
助成金収入	-	13,340
その他	6,966	3,505
営業外収益合計	22,520	28,329
営業外費用		
支払利息	9,714	10,575
支払手数料	3,189	8,442
その他	2,543	3,620
営業外費用合計	15,447	22,639
経常損失(△)	△93,154	△56,337
特別損失		
投資有価証券評価損	295	-
積立保険解約損	12,726	-
特別損失合計	13,021	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,176	△56,337
法人税、住民税及び事業税	4,617	3,778
法人税等調整額	5,823	3,813
法人税等合計	10,441	7,592
四半期純損失(△)	△116,617	△63,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	650	1,398
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,268	△65,327

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)
四半期純損失(△)	△116,617	△63,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,769	76,658
繰延ヘッジ損益	△783	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	72	28
その他の包括利益合計	△110,480	77,868
四半期包括利益	△227,098	13,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△227,748	12,540
非支配株主に係る四半期包括利益	650	1,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,452,497	549,602	2,002,100	—	2,002,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,452,497	549,602	2,002,100	—	2,002,100
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,216	△28,696	△26,480	△73,747	△100,227

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△73,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,545,149	569,732	2,114,882	—	2,114,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,545,149	569,732	2,114,882	—	2,114,882
セグメント利益又は セグメント損失(△)	26,588	△12,937	13,651	△75,678	△62,027

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△75,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上するとともに、当第1四半期連結会計期間においても営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①収益基盤の整備及び拡大

「中期経営計画Value2022」を策定し、業績黒字の定着化を基礎とし全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、取り組みを行っております。「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方として、当社が積極的に推進している「IAQ（インテリア・エア・クオリティ）」の改善による環境整備に伴う需要が拡大しており、病院等医療関連施設向けクリーン機器の生産で培ってきた製品開発・提案力を活用することにより、積極的な商品開発・提案営業により売上拡大を図ってまいります。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

人材のマルチ化・流動化により生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上を行うことにより売上総利益率の改善に努めてまいります。また、営業拠点の再配置や、人員の適正化等による固定費の削減を徹底しております。

③運転資金の確保

金融機関との当座貸越契約及び保有している投資有価証券等による機動的な資金調達を行っていくことにより、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であること、(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとする実行可能期間付タームローン契約やシンジケートローン契約等による借入を実行するなど財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。